

iFreeActive エドテック

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2021年2月1日)
(作成対象期間 2020年1月31日～2021年2月1日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約10年間（2018年 1 月31日～2028年 1 月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンドの受益証券	
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

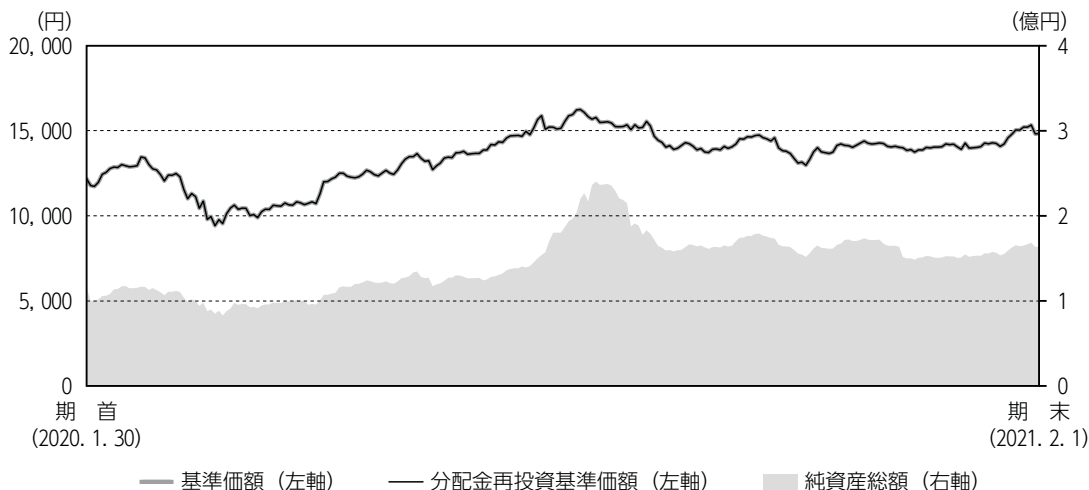
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	10, 307	0	3. 1	97. 1	—	123
2 期末 (2020年 1 月30日)	12, 180	0	18. 2	92. 2	—	115
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	14, 839	0	21. 8	98. 8	—	163

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,180円

期 末：14,839円（分配金 0 円）

騰落率：21.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、世界株式市況は一時的に下落しましたが、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを受けて上昇しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2020年 1 月30日	円	%	%	%
	12, 180	—	92. 2	—
1 月末	11, 789	△ 3. 2	99. 2	—
2 月末	12, 416	1. 9	97. 0	—
3 月末	10, 452	△ 14. 2	98. 4	—
4 月末	12, 007	△ 1. 4	97. 0	—
5 月末	12, 436	2. 1	99. 2	—
6 月末	13, 673	12. 3	99. 3	—
7 月末	15, 151	24. 4	96. 5	—
8 月末	15, 169	24. 5	99. 8	—
9 月末	13, 934	14. 4	99. 6	—
10月末	13, 162	8. 1	99. 3	—
11月末	14, 252	17. 0	99. 3	—
12月末	13, 913	14. 2	98. 2	—
2021年 1 月末	14, 817	21. 7	98. 8	—
(期 末) 2021年 2 月 1 日	14, 839	21. 8	98. 8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 1. 31 ~ 2021. 2. 1)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国の対中追加関税回避など米中通商協議の進展期待の高まりなどを背景に上昇しました。しかし2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを好感して上昇し、9月にかけて下落分を戻す展開となりました。その後は、当作成期末にかけては、世界的な感染者数増加を懸念して下落する場面はありましたが、米国大統領選挙におけるバイデン氏の当選確実報道やワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

■為替相場

米ドルや香港ドルなどが対円で下落（円高）しましたが、オフショア・人民元などが上昇（円安）しました。

当作成期首から2020年3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資通貨ほぼすべてが対円で大幅に下落しましたが、その後、各国の国際協調的な動きから投資家心理が改善して反発しました。4月から当作成期末にかけては、米国の緩和的な金融政策の長期化観測などを背景に米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルなどは対円で下落しましたが、中国における感染抑制や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、オフショア・人民元などは上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2020. 1. 31 ~ 2021. 2. 1)

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CHEGG INC (米国)、TAL EDUCATION GROUP – ADR (中国)、NEW ORIENTAL EDUCATIO – SP ADR (中国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2020年1月31日 ～2021年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,838

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

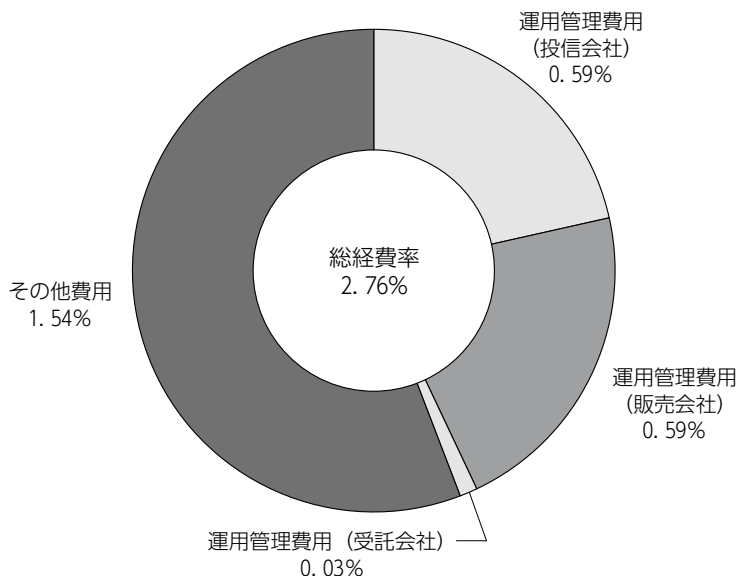
項 目	当 期 (2020. 1. 31～2021. 2. 1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	165円	1. 228%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 447円です。
(投 信 会 社)	(80)	(0. 597)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0. 597)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	84	0. 625	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(84)	(0. 625)	
有価証券取引税	18	0. 134	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0. 134)	
そ の 他 費 用	209	1. 551	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(206)	(1. 535)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	476	3. 538	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.76%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
教育マザーファンド	128,319	190,200	114,199	163,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	490,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	140,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.49

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	—	50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
教育マザーファンド	92,319	106,439	163,341

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
教育マザーファンド	163,341	98.8
コール・ローン等、その他	2,001	1.2
投資信託財産総額	165,342	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.69円、1オーストラリア・ドル＝79.91円、1香港・ドル＝13.50円、1イギリス・ポンド＝143.55円、1スウェーデン・クローネ＝12.52円、1オフショア・人民元＝16.23円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（164,105千円）の投資信託財産総額（164,603千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	165,342,796円
コール・ローン等	2,001,225
教育マザーファンド（評価額）	163,341,571
(B) 負債	1,596,216
未払解約金	527,321
未払信託報酬	1,064,204
その他未払費用	4,691
(C) 純資産総額（A－B）	163,746,580
元本	110,351,929
次期繰越損益金	53,394,651
(D) 受益権総口数	110,351,929口
1万口当り基準価額（C/D）	14,839円

* 期首における元本額は94,872,494円、当作成期間中における追加設定元本額は194,619,663円、同解約元本額は179,140,228円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,839円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月31日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 358円
受取利息	265
支払利息	△ 623
(B) 有価証券売買損益	9,497,826
売買益	24,285,696
売買損	△ 14,787,870
(C) 信託報酬等	△ 1,770,154
(D) 当期損益金 (A + B + C)	7,727,314
(E) 前期繰越損益金	1,301,076
(F) 追加信託差損益金	44,366,261
(配当等相当額)	(6,394,327)
(売買損益相当額)	(37,971,934)
(G) 合計 (D + E + F)	53,394,651
次期繰越損益金 (G)	53,394,651
追加信託差損益金	44,366,261
(配当等相当額)	(6,394,327)
(売買損益相当額)	(37,971,934)
分配準備積立金	9,028,748
繰越損益金	△ 358

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,727,614
(c) 収益調整金	44,366,261
(d) 分配準備積立金	1,301,134
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	53,395,009
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	53,395,009
(h) 受益権総口数	110,351,929口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

教育マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2021年2月1日）

（作成対象期間 2020年1月31日～2021年2月1日）

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

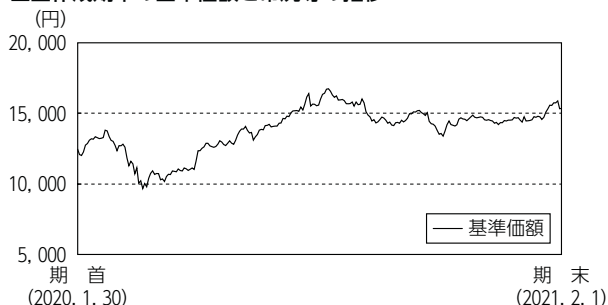
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2020年 1 月 30 日	12,462	—	92.6	—
1 月 末	12,062	△ 3.2	99.4	—
2 月 末	12,712	2.0	97.6	—
3 月 末	10,722	△ 14.0	98.6	—
4 月 末	12,333	△ 1.0	97.2	—
5 月 末	12,794	2.7	99.4	—
6 月 末	14,088	13.0	99.5	—
7 月 末	15,577	25.0	96.6	—
8 月 末	15,606	25.2	99.9	—
9 月 末	14,345	15.1	99.8	—
10 月 末	13,565	8.9	99.6	—
11 月 末	14,707	18.0	99.6	—
12 月 末	14,370	15.3	98.4	—
2021年 1 月 末	15,322	22.9	99.1	—
(期 末) 2021年 2 月 1 日	15,346	23.1	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,462円 期末：15,346円 騰落率：23.1%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、世界株式市況は一時的に下落しましたが、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを受けて上昇しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国の対中追加関税回避など米中通商協議の進展期待の高まりなどを背景に上昇しました。しかし2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを好感して上昇し、9月にかけて下落分を戻す展開となりました。その後は、当作成期末にかけては、世界的な感染者数増加を懸念して下落する場面はありましたが、米大統領選挙におけるバイデン氏の当選確実報道やワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

○為替相場

米ドルや香港ドルなどが対円で下落（円高）しましたが、オフショア・人民元などが上昇（円安）しました。

当作成期首から2020年3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資通貨のほぼすべてが対円で大幅に下落しましたが、その後、各国の国際協調的な動きから投資家心理が改善して反発しました。4月から当作成期末にかけては、米国の緩和的な金融政策の長期化観測などを背景に米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルなどは対円で下落しましたが、中国における感染抑制や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、オフショア・人民元などは上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CHEGG INC（米国）、TAL EDUCATION GROUP-ADR（中国）、NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR（中国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	87円 (87)
有価証券取引税 (株式)	19 (19)
その他費用 (保管費用) (その他)	214 (213) (2)
合 計	320

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年 1 月31日から2021年 2 月 1 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 340.32 ()	千アメリカ・ドル 1,305 ()	百株 337.52	千アメリカ・ドル 1,170
	オーストラリア	百株 122 ()	千オーストラリア・ドル 216 ()	百株 75.85	千オーストラリア・ドル 116
	香港	百株 9,785 ()	千香港・ドル 5,924 ()	百株 10,615	千香港・ドル 5,382
	イギリス	百株 134 ()	千イギリス・ポンド 17 ()	百株 —	千イギリス・ポンド —
	スウェーデン	百株 99.4 ()	千スウェーデン・クローネ 639 ()	百株 78.5	千スウェーデン・クローネ 543
	ブラジル	百株 28 ()	千ブラジル・レアル 32 ()	百株 137	千ブラジル・レアル 64
	中国	百株 389 ()	千オフショア・人民元 1,045 ()	百株 408	千オフショア・人民元 1,016

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年 1 月31日から2021年 2 月 1 日まで)

当 期				売 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA KEPEI EDUCATION GROUP (ケイマン諸島)	千株 214	千円 17,401	円 81	GSX TECHEDU INC- ADR (ケイマン諸島)	千株 3,182	千円 17,673	円 5,554
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	1,171	16,875	14,411	CHINA YUHUUA EDUCATION CORP L (ケイマン諸島)	170	16,003	94
IDP EDUCATION LTD (オーストラリア)	12.2	16,299	1,335	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	1,036	15,743	15,196
GSX TECHEDU INC- ADR (ケイマン諸島)	2,222	15,268	6,871	CHINA NEW HIGHER EDUCATION G (ケイマン諸島)	224	14,115	63
CHINA NEW HIGHER EDUCATION G (ケイマン諸島)	224	15,083	67	TAL EDUCATION GROUP- ADR (ケイマン諸島)	1,94	13,537	6,978
TAL EDUCATION GROUP- ADR (ケイマン諸島)	2,02	14,851	7,352	OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A (中国)	21.4	11,376	531
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島)	66	12,808	194	PLURALSIGHT INC - A (アメリカ)	6,175	11,180	1,810
CHINA YUHUUA EDUCATION CORP L (ケイマン諸島)	142	12,333	86	HOPE EDUCATION GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	326	11,115	34
2U INC (アメリカ)	3,075	11,793	3,835	CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島)	45	8,652	192
PLURALSIGHT INC - A (アメリカ)	5,38	11,491	2,135	IDP EDUCATION LTD (オーストラリア)	7,585	8,593	1,132

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		6.65	8	134	14,028	一般債・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT		2.45	4.9	74	7,795	一般債・サービス
ZU INC		9.1	23.1	94	9,891	情報技術
CHEGG INC		10	14.55	138	14,510	一般債・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR		17.2	18	138	14,487	一般債・サービス
LAUREATE EDUCATION INC-A		22.3	33.55	43	4,569	一般債・サービス
ARCO PLATFORM LTD - CLASS A		7.3	1.35	4	448	一般債・サービス
PLURALSIGHT INC - A		18.2	10.25	21	2,231	情報技術
GSX TECHEDU INC- ADR		19.1	9.5	99	10,443	一般債・サービス
AFYA LTD-CLASS A		—	17.7	39	4,113	一般債・サービス
STRATEGIC EDUCATION INC		3.3	—	—	—	一般債・サービス
PERDOCEO EDUCATION CORP		30.6	8.1	9	1,003	一般債・サービス
アメリカ・ドル株数・金額		146.2	149	797	83,523	
通 貨 計		銘柄数<比率>	11銘柄	11銘柄	<50.7%>	
		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
(オーストラリア)						
IDP EDUCATION LTD		22	68.15	156	12,514	一般債・サービス
オーストラリア・ドル株数・金額		22	68.15	156	12,514	
通 貨 計		銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<7.6%>	
		百株	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)						
CHINA YUJIA EDUCATION CORP L		1,180	900	612	8,262	一般債・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L		115	—	—	—	コミュニケーション・サービス
WISDOM EDUCATION INTERNATION		1,480	1,520	566	7,653	一般債・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN		400	610	994	13,423	一般債・サービス
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD		2,220	—	—	—	一般債・サービス
CHINA EAST EDUCATION HOLDING		—	275	481	6,504	一般債・サービス
CHINA KEPEI EDUCATION GROUP		—	1,260	687	9,287	一般債・サービス
香港・ドル株数・金額		5,395	4,565	3,343	45,130	
通 貨 計		銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<27.4%>	
		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
(イギリス)						
LEARNING TECHNOLOGIES GROUP		—	134	22	3,162	情報技術
イギリス・ポンド株数・金額		—	134	22	3,162	
通 貨 計		銘柄数<比率>	—	1銘柄	<1.9%>	
		百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
(スウェーデン)						
ACADEMEDIA AB		66.6	87.5	672	8,424	一般債・サービス
スウェーデン・クローナ株数・金額		66.6	87.5	672	8,424	
通 貨 計		銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<5.1%>	

銘柄	柄	期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	一般債・サービス
COGNA EDUCACAO		109	—	—	—	
ブラジル・レアル株数・金額		109	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	一般債・サービス
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A		178	159	630	10,231	
オフショア・人民元株数・金額		178	159	630	10,231	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<6.2%>		
ファン ド		5,916.8	5,162.65	—	162,987	合計
合 計	銘柄数<比率>	20銘柄	20銘柄	<99.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 162,987	% 99.0
コール・ローン等、その他	1,615	1.0
投資信託財産総額	164,603	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.69円、1オーストラリア・ドル＝79.91円、1香港・ドル＝13.50円、1イギリス・ポンド＝143.55円、1スウェーデン・クローネ＝12.52円、1オフショア・人民元＝16.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (164,105千円) の投資信託財産総額 (164,603千円) に対する比率は、99.7%です。

教育マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	164,603,340円
コール・ローン等	1,471,058
株式（評価額）	162,987,940
未収配当金	144,342
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	164,603,340
元本	107,263,492
次期繰越損益金	57,339,848
(D)受益権総口数	107,263,492口
1万口当り基準価額（C／D）	15,346円

* 期首における元本額は93,157,112円、当作成期間中における追加設定元本額は128,319,323円、同解約元本額は114,212,943円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive エドテック106,439,184円、エドテック・オープン824,308円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,346円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月31日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A)配当等収益	1,153,655円
受取配当金	1,152,600
受取利息	1,621
支払利息	△ 566
(B)有価証券売買損益	23,277,599
売買益	53,757,303
売買損	△ 30,479,704
(C)その他費用	△ 2,195,434
(D)当期損益金（A＋B＋C）	22,235,820
(E)前期繰越損益金	22,931,408
(F)解約差損益金	△ 49,708,057
(G)追加信託差損益金	61,880,677
(H)合計（D＋E＋F＋G）	57,339,848
次期繰越損益金（H）	57,339,848

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。